

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	外国人看護師・介護福祉士候補者に対する日本語研修事業 (※外国人看護師・介護福祉士候補者に対する日本語教育実施経費の事業名変更)		担当部局庁	南部アジア部		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度	平成24年度開始		担当課室	南部アジア第二課		課長 山本 敏生		
会計区分	一般会計		施策名	I-1 アジア大洋州地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条二・三、外務省組織令第44条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日尼EPA及び日比EPAに基づき訪日する看護師・介護福祉士候補者に対し、協定の規定に基づき、6か月間の日本語研修を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日尼EPA及び日比EPAは、看護師・介護福祉士候補者に対し、6か月間の訪日後日本語研修を実施することを明文で規定している。本年度から協定上の義務ではないものの追加的な研修として訪日前研修を国際交流基金にて実施することに伴い、訪日前研修と訪日後研修を合計した額を外務省・経産省で折半して負担することとした。訪日後研修のうち、インドネシア分については外務省と経産省が経費を共同で負担した上で、経産省負担分については、外務省が委任を受けて外務省が予算執行し、フィリピン分については経産省が経費負担する。訪日後研修については、両国それぞれ一般競争入札を行った結果、ともに海外産業人材育成協会(HIDA)が落札した。今後、5月中に、両国から看護師・介護福祉士候補者が訪日し、訪日後研修が開始されることとなる。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	168	151	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
	計		-	-	-	168	151	
	執行額		-	-	-			
	執行率(%)		-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度 (4月～2月)	目標値 (年度)
	日尼EPA及び日比EPA(ともに看護師・介護福祉士受入れと関税引き下げを含むパッケージとしてのEPA)の円滑な実施を支える。日・比は候補者受入れを重視しており、その成否は二国間関係に直結する。		成果実績		362	116	104	参考(尼からの受入れ人数)
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	来年度訪日が想定される100名程度の看護師・介護福祉士候補者に対し、協定の規定に基づき、6か月間の日本語研修を実施する。国際交流基金が実施する訪日前日本語研修、厚労省が実施する国家試験対策支援とともに、候補者の国家試験合格率向上を期待する。		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
					-	()	()	(6か月の日本語研修)
単位当たりコスト			算出根拠					
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	業務委託	168	151					
	計	168	151					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	○看護師・介護福祉士候補者の受入れは人的交流の強化につながり、看護師・介護福祉士として従事することは国民に裨益する事業。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	○経済連携促進の一環としての外国人候補者の受入れは、外交政策の重要な一部分であり国が実施する必要がある。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	○日本語研修事業委託の事業者選定に当たっては、一般競争入札を採用した。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	○入札説明書において、不要な経費が生じぬよう単位当たりの積算の条件を提示することにより、経費の節約に努めている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○看護師・介護福祉士候補者の受入れ施設は、一定の負担金を支払うこととなっている。
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○真に必要なものに限定している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	○病院・介護施設における就労・研修に資するプログラムとしている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○事業を委託した事業者は、事業関係者との連絡を密にし、研修の成果が上がるよう作業を開始している。
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	○5月に訪日するインドネシアからの看護師・介護福祉士候補者(外務省と経産省が経費を共同で負担。)について、経産省負担分を外務省が委任を受けて外務省が予算執行する。
		※類似事業名とその所管部局・府省名	経済産業省
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	本年度の訪日後研修のうち、外務省が実施するインドネシア分については契約がなされた段階であるが、競争性のある一般競争入札で実施した。今後、適切な実施がなされるよう落札したHIDAと緊密に連絡を取っていく予定。		
予算監視・効率化チームの所見			
	事業について精査した結果、一部事業の縮小		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	13

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	第6回太平洋・島サミット開催	担当部局庁	アジア大洋州局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度開始・終了	担当課室	アジア大洋州局大洋州課	課長 児玉 良則				
会計区分	一般会計	施策名	I-1 アジア大洋州地域外交					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令42条	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	太平洋島嶼国は、①日系人の存在を含め強い歴史的な紐帯を有する親日的な地域として、また②安保理改革に向けた支持を含め、国際場裡における強固な支持基盤として、さらに③資源の重要な供給地、海上輸送路として、また我が国にとって極めて重要な地域である。他方で、地域の民間航空網が疎らであり、またインフラが脆弱であるため、我が国要人による島嶼国訪問は容易ではない。 そのような中で、97年から3年毎に我が国で実施している本サミットは、我が国総理が、マルチ及びバイの両方で、域内国首脳と二国間関係及び域内の諸課題等につき定期的に意見交換することは、我が国の対島嶼国外交の礎となっているのみならず、我が国と太平洋島嶼国・地域との関係強化に資するものとなっている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本件サミットは、PIFメンバー国・地域より首脳夫妻等を招へい(豪、NZを除く)し、太平洋島嶼国・地域が直面する様々な問題について首脳レベルにおいて率直な意見交換を行う。なお、第6回は沖縄県名護市で開催予定。							
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	70	-	-	95	-	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
		計	70	-	-	95	-	
	執行額		87	-	-			
執行率(%)		124%	-	-				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	要人往来数		成果実績	件				30
			達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	実施事業数		活動実績 (当初見込み)	回	()	()	()	()
単位当たり コスト			算出根拠	執行額/実施事業数				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	第6回太平洋・島サミット開催に係る経費	95	-	24年度限りの経費				
	計	95	-					

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		外交政策に関わる事業となっており、国が実施すべき事業
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		必要に応じ、競争入札により実施
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		事業実施により、太平洋島嶼国との関係強化に繋がっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
点検結果	事業の目標達成はもちろんのこと、合理的な支出を行い、コスト削減に努める。			
予算監視・効率化チームの所見				
		－		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）				
		－		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー		－	平成23年行政事業レビュー	
			－	

平成24年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	日中共通課題理解促進事業			担当部局庁	アジア大洋州局			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	平成24年度開始・終了年度未定			担当課室	中国・モンゴル第二課			課長 有馬 裕	
会計区分	一般会計			施策名	I-1 アジア大洋州地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条			関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中国共産党及び中央政府の若手幹部を訪日せしめ、日本側関係者との意見交換等を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日中に共通する課題を取り上げ、中国の将来有望な共産党及び中央政府の若手幹部(1グループ15人程度、7グループ程度)を訪日(7泊8日程度)せしめ、日本政府関係者、有識者、民間企業等の日本側関係者との意見交換及び視察を実施し、共通認識の情勢と理解促進を図る。また、こうした交流を図ることにより、将来有望な共産党及び政府の若手幹部層における親日派・知日派の形成及び強化につなげる。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
			当初予算	-	-	-	75	70	
			補正予算	-	-	-	-		
			繰越し等	-	-	-	-		
	計		-	-	-	75	70		
	執行額		-	-	-				
執行率(%)		-	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	各グループのテーマ(共通課題)に対する理解度向上状況調査(「理解度が向上した」とする比率)			成果実績	%	-	-	-	100
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	15人程度で構成する訪日団を7グループ実施、計105名を訪日せしめる			活動実績 (当初見込み)	人	-	-	-	—
						()	()	(105)	
単位当たりコスト	712 (千円/人)			算出根拠	平成24年度予算額÷訪日人数				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	渡航費	11	10						
	滞在費	21	20						
	バス借上費等	8	7						
	コーディネーター費	10	9						
	業務人件費	11	11						
	準備経費等	8	7						
	管理費	6	6						
計	75	70							

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	※類似事業名とその所管部局・府省名			
－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
点検結果				
予算監視・効率化チームの所見				
		事業について精査した結果、一部事業の縮小		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）				
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー		－	平成23年行政事業レビュー	－

平成24年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	中国若手行政官等長期育成支援事業			担当部局庁	アジア大洋州局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度開始			担当課室	中国・モンゴル第一課			課長 石川 浩司	
会計区分	一般会計			施策名	I-1 アジア大洋州地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条			関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中国の若手行政官等の我が国大学院への留学を支援することにより、中国政府内の知日派を長期的・継続的に育成する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中国政府内の知日派を長期的・継続的に育成するため、将来、日中関係において指導的な役割を担うことが期待される若手行政官の我が国大学院への留学を支援する。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
			当初予算	-	-	-	57	222	
			補正予算	-	-	-	-		
			繰越し等	-	-	-	-		
	計	-	-	-	57	222			
	執行額		-	-	-				
執行率(%)		-	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	対象者の日本に対する理解を留学終了後に40%向上させる。			成果実績					40%
				達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	中国の若手行政官31名の我が国大学院等への留学を実現する。			活動実績 (当初見込み)			()	()	(31)
単位当たりコスト	1,830(千円/人)			算出根拠	24年度予算額÷31名				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	来日前業務費	16	137						
	募集選考費	14	33						
	研修費	13	15						
	業務人件費	11	25						
	管理費等	3	11						
計	57	222							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	適正なコストにての使用に努め、事業を進めていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
		—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー			平成23年行政事業レビュー

平成24年行政事業レビューシート (外務省)										
事業名	アジア友好促進補助金 (日本の魅力発信)			担当部局庁	アジア大洋州局			作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度	平成24年度開始・終了			担当課室	中国・モンゴル第一課			課長 石川 浩司		
会計区分	特別会計			施策名	アジア大洋州地域外交					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条			関係する計画、通知等	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第6条第1項					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災と東京電力福島第一原発事故を受け、風評被害で大きなダメージを受けている地方自治体レベルの台湾向け情報発信を強化し、風評被害の軽減、「日本ブランド」の復活、台湾からの日本観光旅行客の回復を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	台湾は我が国にとって第5位の貿易パートナーであり、もともと緊密な人的往来と経済関係を有する地域であることにかんがみ、被災地の復興ぶりや日本の地方(被災地)の魅力伝えるテレビ番組を制作し、台湾主要テレビ局の人気番組で放送してもらうため、台湾の人気キャスター及び撮影スタッフを日本に招聘する。また、日本の地方の伝統文化紹介、食品輸出・観光PRのため、被災地関係者を台湾で開催される食品見本市、観光展に出席できるよう派遣し、出展を支援する。									
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
			当初予算		—	—	—	44	—	
			補正予算		—	—	—			
			繰越し等		—	—	—			
	計		—	—	—	44	—			
	執行額		—	—	—					
執行率(%)		—	—	—						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標					単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	東日本大震災後に落ち込んだ台湾からの訪日観光客数の回復、台湾の対日輸入の早期回復。				成果実績					
					達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	【特別番組制作】台湾人気番組で10分間の枠を買取り、被災地の魅力を伝える番組を放映。 【地方文化紹介】東北7県関係者(各3名)を台湾に派遣して見本市・観光展に出展させる。				活動実績 (当初見込み)	番組放映数/見本市等出店数		()	()	(1本/4件)
単位当たりコスト	(円/)				算出根拠	【特別番組制作】本件支出額÷(本件予算を用いて制作・放映されたテレビ番組の視聴率 × 台湾総人口)により、当該テレビ番組を見た台湾住民1人あたりのコストを算出。 【地方文化紹介】東北7県関係者が出展した見本市・観光展の来場者数で支出額を割り、来場者1人あたりのコストを算出。				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	国際友好団体補助金		44	—						
計		44	—							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本件交流協会補助金経理については、適正かつ効率的に運用・執行されるよう指導していく。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	廃止		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー			平成23年行政事業レビュー

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	中央党校交流事業		担当部局庁	アジア大洋州局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度開始		担当課室	中国・モンゴル第一課		課長 石川 浩司			
会計区分	一般会計		施策名	I-1 アジア大洋州地域外交					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条		関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、日中の官民の幹部候補生を相互交流させ双方の国の現状を見聞きさせることによって、日中双方の次世代を担う中堅幹部同士の間に緊密な協力関係を築く事を目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成12年8月、河野洋平外務大臣(当時)と曾慶紅中国共産党中央組織部長(当時)とで、中国共産党中央党校(党幹部の最高養成機関)研修生と我が国官民の人材の相互交流を実施することで合意したもの。これまで、日中相互に合計21回の訪問団を派遣。中国共産党中央組織部が直接、我が国官民一行を大規模、かつ定期的に中国に招待し、また中央党校に在籍する中央地方の局長級幹部が100名規模で来日し、日本に対する知見を深めるユニークな相互交流プログラムであり、中国側も極めて重視している。とくに来日プログラムは、今後中国の幹部になることが高確率で見込まれる候補生に日本のことを知ってもらうことができるという点で非常に費用対効果の高い交流事業となっている。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算				42	40		
		補正予算							
		繰越し等							
	計					42	40		
	執行額								
執行率(%)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	各年度事業ごとに訪日者にアンケートを実施し、対日感情が改善したかどうかをアウトカムとして集計。なお、来日者は将来を嘱望されている、中央地方の局長級中堅幹部(40代が中心)であり、この対日感情を改善することは10年後・20年後のトップレベルの対日感情の改善につながるため、投資効果は極めて高い。			成果実績	人日				600人
				達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本事業の目標は日中間の次世代を担う中堅幹部同士との緊密な協力関係を築くための事業であり、より多くの中堅幹部に対しより多く日本の魅力を伝えることが、親日育成、対日感情の改善に寄与することから、招へい人を指標とする。			活動実績 (当初見込み)	件			()	(1)
単位当たりコスト	7万円(目標)			算出根拠	執行額/人数×滞在日数				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	宿泊費		9	9					
	交通費		5	5					
	食費		5	5					
	研修費		7	7					
	業務人件費等		13	12					
	旅費		1	1					
	管理費等		2	1					
計		42	40						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	適正なコストにての使用に努め事業を進めていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
	事業について精査した結果、一部事業の縮小		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

平成24年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	日中社会保障協定締結のための協議開催			担当部局庁	アジア大洋州局			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	平成24年度開始 ・平成25年度終了(予定)			担当課室	中国・モンゴル第二課			課長 有馬 裕	
会計区分	一般会計			施策名	I-1 アジア大洋州地域外交				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条			関係する計画、 通知等					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	日中社会保障協定を締結する。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	日中社会保障協定締結のための政府間交渉を行う。なお、政府間交渉の回数は現時点で未定だが、平成24年度中に5回(日本開催3回、中国開催2回)開催すると想定。								
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
			当初予算	-	-	-	2	1	
			補正予算	-	-	-	-		
			繰越し等	-	-	-	-		
	計	-	-	-	2	1			
	執行額								
執行率(%)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	中国における日本人駐在員等の社会保険料二重払い(試算額:年間500億円)を解消する。			成果実績		-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	平成24年度中に政府間交渉を5回(想定)開催、協定の実質合意に至る。			活動実績 (当初見込み)	回	-	- ()	- ()	- (5)
単位当たり コスト	328(千円/政府間交渉1回)			算出根拠	平成24年度予算額÷開催回数				
平成 24・ 25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費 目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	通訳・翻訳料	0.5	0.2						
	旅費	0.8	0.9						
	会議費	0.1	0.1						
	通訳料(在外)	0.2	0.1						
計	1.6	1.3							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
		事業について精査した結果、一部事業の縮小	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	18

事業番号

新24-22

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	日韓外交官交流プログラム		担当部局庁	アジア大洋州局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	北東アジア課		課長 小野 啓一			
会計区分	一般会計		施策名	I-1 アジア大洋州地域外交					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第二項及び第三項 外務省組織令第40条		関係する計画、通知等	日韓共同宣言(平成10年)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日韓両国の若手外交官を相互派遣し、研修・交流の実施を目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成10年に日韓両首脳が「日韓共同宣言～21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ」に署名したが、右「共同宣言」に付属する具体的な行動を示した「行動計画」において、両国の若手外交官を相互派遣し、研修・交流を実施することに合意、翌年から開始。平成14年度以降、諸般の事由から停滞してきたが、右を再開させるもの。 日韓両国の若手外交官が互いの実務の一端に触れることで、外交当局間の相互信頼関係を深めることは、円滑に外交交渉を進める上でも極めて重要である。								
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	0.8	0.8		
		補正予算	-	-	-				
		繰越し等	-	-	-				
		計	-	-	-	0.8	0.8		
	執行額		-	-	-				
執行率(%)		-	-	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	日韓両国の若手外交官を相互派遣を通じた信頼関係の強化。 右目標値は、派遣者数。			成果実績	人	-	-	-	1
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	日韓両国の若手外交官による研修・交流の場を設ける。			活動実績 (当初見込み)	回	-	-	-	-
						-	(-)	(-)	(1)
単位当たり コスト	591(千円/1人)予定			算出根拠	日本側若手外交官派遣にかかる旅費				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	旅費	0.6	0.6						
	招聘費	0.2	0.2						
計	0.8	0.8							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	日韓両国の若手外交官が互いの実務の一端に触れることで、外交当局間の相互信頼関係を深めることは、円滑に外交交渉を進める上でも極めて重要であり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きき場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	見積合わせ等を実施の上、競争性を確保し、経費削減に努める。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業効果を高めると共に、経費の節減に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
		－	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	19